

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月27日
【事業年度】	第16期（自平成26年5月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	11,813,348	10,088,128	8,889,734	8,155,228	7,581,637
経常利益 (千円)	3,089,534	2,594,280	1,655,285	752,456	728,593
当期純利益 (千円)	1,626,464	1,579,401	917,281	375,685	242,157
包括利益 (千円)	1,628,246	1,584,102	890,156	485,804	380,741
純資産額 (千円)	6,927,846	8,032,903	8,409,955	8,390,034	8,490,660
総資産額 (千円)	8,774,052	9,417,162	10,126,311	10,056,848	10,168,751
1株当たり純資産額 (円)	55,257.83	63,558.81	661.83	652.73	663.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,111.58	12,669.27	72.95	29.72	19.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,870.65	12,457.22	72.27	29.56	-
自己資本比率 (%)	78.4	84.4	82.4	82.6	83.1
自己資本利益率 (%)	25.7	21.3	11.3	4.5	2.9
株価収益率 (倍)	8.4	6.7	13.1	22.6	32.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,725,479	1,637,139	1,474,680	1,313,170	1,123,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,161	840,691	2,125,746	272,189	87,872
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	508,123	583,752	212,753	659,862	415,747
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,587,155	4,799,851	4,492,646	4,880,498	5,537,566
従業員数 (人)	220	187	216	245	244
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(13)	(22)	(35)	(42)

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
売上高 (千円)	11,183,115	9,332,041	7,588,037	6,434,121	5,506,925
経常利益 (千円)	3,066,399	2,641,466	1,620,830	825,391	956,635
当期純利益 (千円)	1,614,083	1,501,755	878,349	457,287	183,077
資本金 (千円)	1,452,343	1,458,343	1,464,343	1,476,343	1,476,343
発行済株式総数 (株)	134,110	134,710	135,310	13,651,000	13,651,000
純資産額 (千円)	7,054,763	8,086,264	8,449,255	8,402,501	8,411,995
総資産額 (千円)	8,826,439	9,248,411	9,950,413	9,637,908	9,628,206
1株当たり純資産額 (円)	56,698.92	64,371.95	669.91	659.93	660.67
1株当たり配当額 (円)	4,200	4,200	4,200	22	10
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13,011.77	12,046.43	69.86	36.18	14.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12,772.68	11,844.81	69.20	35.86	-
自己資本比率 (%)	79.9	87.0	84.9	87.2	87.4
自己資本利益率 (%)	24.8	19.9	10.6	5.4	2.2
株価収益率 (倍)	8.5	7.1	13.7	18.6	43.1
配当性向 (%)	32.3	34.9	60.1	60.8	69.5
従業員数 (人)	203	161	160	178	183
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(9)	(14)	(26)	(32)

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現Yahoo!ケータイ）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（現KDDI株式会社）及びKDDIグループ会社のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転
平成20年4月	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの保有株式一部売却により、同社を連結子会社から除外
平成21年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成23年11月	化粧品の製造・販売・輸出入を行う株式会社ビーバイイーを連結子会社化
平成24年4月	株式会社ジープラス（連結子会社）を清算終了
平成24年11月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ移転
平成24年12月	株式会社アレス・アンド・マーキュリー（持分法適用会社）を清算終了
平成24年12月	米国での事業展開のため、米国デラウェア州にZappallas, Inc. を設立（出資100%）
平成24年12月	Zappallas, Inc.（連結子会社）が米国NameMedia, Inc. より、同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲受
平成25年12月	旅行事業を行う株式会社PINKを連結子会社化
平成27年5月	株式会社ビーバイイーの保有株式の全部を売却により、同社を連結子会社から除外

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル<sup>(注1)</sup>・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けコンテンツ<sup>(注2)</sup>の企画制作・開発・運営を行う「コンテンツ事業」、(2)モバイル及びPC向けのショッピングサイト<sup>(注3)</sup>の運営及び、自然派化粧品<sup>(注4)</sup>の卸売・小売を行う「コマース関連事業」、(3)米国子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いサイトの運営等を行う「海外事業」、(4)広告販売及びシステム開発・サイト運営受託、電話占いの運営、並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

#### (1) コンテンツ事業

##### 公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者（以下「キャリア<sup>(注5)</sup>」という。）及びインターネットサービスプロバイダー（以下「ISP<sup>(注6)</sup>」という。）の公式コンテンツ<sup>(注7)</sup>であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円（税抜）、ISPを通して提供するコンテンツ（以下「PCコンテンツ」という。）は1メニュー当たり500円～3,000円（税抜）となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えております。

##### スマートフォンアプリ<sup>(注8)</sup>

当社グループは、スマートフォン<sup>(注9)</sup>向けに多彩なジャンルのアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力サービスは「占い」であります。提供する占いサイト数はモバイルコンテンツ業界では最多となっており、エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するdメニューにおける占いサイトランキングでは上位の圧倒的多数を当社サイトが占めております。

#### (2) コマース関連事業

モバイル・PC向けに各種ショッピングサイトの運営と、子会社において自然派化粧品の卸売・小売（インターネット販売を含む）を行っております。当社が行うインターネット販売は、高付加価値かつ独自性の高い商品を取り扱うことを基本方針としており、「日本」をテーマにした逸品に出会える通販サイト「藤巻百貨店」、「おしゃれで、エコで、体に良いもの」をテーマにしたベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」等を運営しております。

(3) 海外事業

米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.) が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ、広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(4) その他の事業

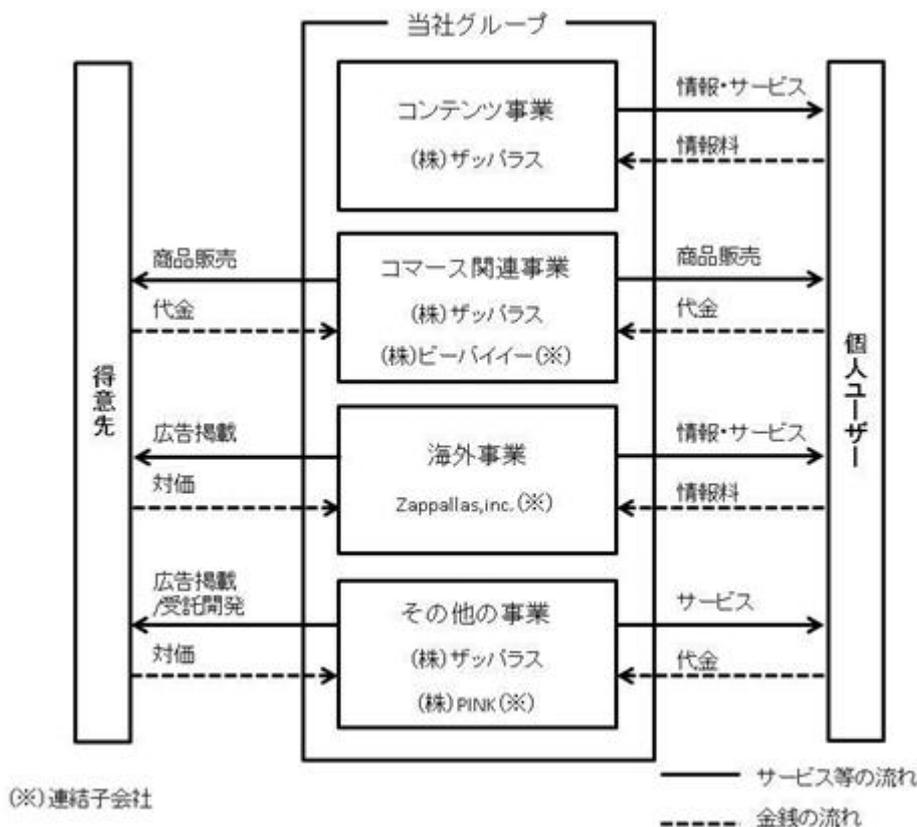
モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発受託や電話占いの運営の他、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営、並びに子会社における旅行事業等を行っております。

- (注) 1. 従来型携帯電話(フィーチャフォン)と高機能携帯電話(スマートフォン)の総称。  
2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。  
3. インターネット上で商品を購入する電子商取引のこと。  
4. 植物から抽出した成分など天然素材を配合した化粧品やトイレタリー商品のこと。  
5. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。  
6. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。  
7. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。  
8. スマートフォンで利用できるソフトウェアのこと。  
9. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。

「Android」は、Google Inc.の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビーバイー (注)3	東京都港区	10,000 千円	コマース関連事業	68.9	役員の兼任 営業、管理業務受託 商品の仕入
Zappal las, Inc. (注)2	米国オレゴン州	4,500 千USドル	海外事業	100.0	役員の兼任 資金援助
株式会社PINK	東京都渋谷区	39,000 千円	その他の事業	100.0	旅費の支払

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社ビーバイーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	998,589千円
経常利益	84,042 "
当期純利益	129,009 "
純資産額	125,679 "
総資産額	519,479 "

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	103 (14)
コマース関連事業	57 (13)
海外事業	19 (-)
その他	42 (12)
全社(共通)	23 (3)
合計	244 (42)

(注)1. 従業員数は就業人員であり休職者を含んでおりません。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び事業支援部門に所属しているものであります。

3. 当連結会計年度は、臨時雇用者から正社員・契約社員に雇用形態を変更した者が8名おります。

4. 臨時雇用者にはパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183(32)	33.1	3.0	4,769

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	103 (14)
コマース関連事業	16 (5)
海外事業	- (-)
その他	41 (10)
全社(共通)	23 (3)
合計	183 (32)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり休職者を含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び事業支援部門に所属しているものであります。
4. 臨時雇用者にはパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン<sup>(\*)1</sup>契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。<sup>(\*)2</sup>

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、コマース関連事業及びその他の事業の売上高が増加したものの、収益の柱であるコンテンツ事業において、フィーチャーフォン<sup>(\*)3</sup>を中心としたユーザーの減少が続き、売上高が減少しました。利益面につきましては、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少により営業利益が減少する結果となっております。経常利益につきましては、営業外収益（為替差益）の計上により増加いたしました。また、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの最近の業績動向を踏まえ、固定資産及びのれん未償却残高の全額378百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。さらに、株式会社ビーバイイーの株式譲渡契約締結に伴う関係会社株式評価損に係る繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が133百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,581,637千円（前期比7.0%減）、営業利益516,649千円（前期比28.4%減）、経常利益728,593千円（前期比3.1%減）、当期純利益242,157千円（前期比35.5%減）となりました。

\*1: iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

\*2: 株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用。

\*3: 通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### [コンテンツ事業]

コンテンツ事業につきましては、引き続きフィーチャーフォンユーザーが緩やかに減少したことにより売上高が減少しましたがコスト管理の徹底によりセグメント利益率は改善いたしました。当第4四半期連結会計期間においては、メッセージアプリ感覚で気軽にチャットで占い師に相談できる、若年齢層向けカジュアル占いアプリ「Chapli（チャプリ）」をオープンし、従来とは異なる形式の占いサービスの提供を開始いたしました。また、占い以外の新たなジャンルへ挑戦すべくゲームコンテンツの開発のほか、大人の独身女性向けに素敵な体験を提供するサービス「solomono（ソロモノ）」をオープンするなど、新たなサービスの企画開発に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,407,776千円（前期比21.9%減）、セグメント利益は1,636,871千円（前期比16.0%減）となりました。

#### [コマース関連事業]

コマース関連事業につきましては、各種ショッピングサイトを運営するEコマース事業と、連結子会社である株式会社ビーバイイーにおいて自然派化粧品の卸売・小売事業を行っております。

Eコマース事業につきましては日本をテーマにした逸品に出会える通販サイト「藤巻百貨店」やベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」が着実に成長しており、「藤巻百貨店」は継続的に利益を生み出せる規模へと拡大しております。一方、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」は、売上高は増加しているものの継続的に計画を下回って推移していることから、当初想定していた事業規模へと拡大させるには時間を要すると判断し、当第4四半期連結会計期間において他社へ譲渡いたしました。また、ユーザーの減少が続いている既存モバイルコマースサイトにつきましても他社へ譲渡いたしました。

株式会社ビーバイイーが展開する自然派化粧品の卸売・小売事業につきましては、当第4四半期連結会計期間において主力商品のリニューアルを行ったことから売上高は増加しておりますが、相次ぐ競合の参入による競争激化のため、商品原価や販売管理費等コストが増加する結果となりました。また、昨今同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、平成27年5月1日付で保有する株式会社ビーバイイーの株式全てを譲渡いたしました。これにより株式会社ビーバイイーは今後当社の連結子会社から除外されます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,685,655千円（前期比4.0%増）、セグメント損失は194,498千円（前期は164,404千円のセグメント損失）となりました。

[ 海外事業 ]

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.) が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては為替の影響もあり前期比で増加いたしました。利益面につきましては当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施した結果、ドルベースではセグメント損失が減少しておりますが、円安による為替換算の影響が加わりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は516,817千円（前期比4.4%増）、セグメント損失は82,848千円（前期は78,098千円のセグメント損失）となりました。

[ その他の事業 ]

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い<sup>(※4)</sup>の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、旅行事業の売上増加に加え、開発受託の増加及び電話占いの着実な成長により、前期比で増加いたしました。また、売上高の増加に加え広告宣伝費等コストの減少により、セグメント損失が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は971,388千円（前期比145.2%増）、セグメント損失は158,406千円（前期は379,864千円のセグメント損失）となりました。

※4: 携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して657,067千円増加し、5,537,566千円となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益344,586千円（前期比52.2%減）、減価償却費231,310千円（前期比32.5%減）、配当金の支払額281,773千円（前期比46.9%減）、有形固定資産の取得による支出10,459千円（前期比83.6%減）、無形固定資産の取得による支出85,569千円（前期比38.1%減）であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額308,303千円（前期比64.0%増）、たな卸資産の増加額81,928千円（前期比141.5%増）によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,123,657千円（前期比14.4%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を344,586千円計上した他、為替差益216,046千円、減損損失384,460千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、87,872千円（前期比67.7%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,459千円、無形固定資産の取得による支出85,569千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、415,747千円（前期比37.0%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出188,542千円及び配当金の支払額281,773千円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前期比(%)
コンテンツ事業(千円)	2,064	81.2
コマース関連事業(千円)	941,596	108.6
海外事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	943,660	108.3
その他(千円)	635,418	413.2
合計(千円)	1,579,079	154.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	前期比(%)
コンテンツ事業(千円)	4,407,776	78.1
コマース関連事業(千円)	1,685,655	104.0
海外事業(千円)	516,817	104.4
報告セグメント計(千円)	6,610,249	85.2
その他(千円)	971,388	245.2
合計(千円)	7,581,637	93.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	2,919,030	35.8	2,236,507	29.5
KDDI株式会社	1,413,707	17.3	1,086,534	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

#### (1)スマートフォン市場における占い顧客基盤の確立・強化

スマートフォン市場においては、ユーザーが多様なサービスに分散し、従来の広告宣伝のみでは新規顧客を獲得することが容易では無い状況になっております。そのため、潜在的な占いのニーズを引き出す新たな形式の占いサービスを提供するとともに、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを拡充させていくことで、ユーザー層の拡大を図ってまいります。また、幅広い層のユーザーが滞留できる占い顧客基盤サービスを中核とした新たなCRM<sup>(注)</sup>の構築により、スマートフォン市場における持続的な成長をめざしてまいります。

#### (2)コンテンツジャンルの拡大

当社グループの主力サービスは占いですが、今後提供するコンテンツのジャンルを増やしていくことで、新たなユーザー層を開拓し、当社グループの顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、占いコンテンツにおける成功モデルである、コンテンツのフォーマット化による多コンテンツ展開を他ジャンルのコンテンツにも転用することで、ヒットコンテンツに頼らない安定的なコンテンツ収益の拡大をめざしてまいります。

#### (3)会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

#### (注) Customer Relation Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

#### 4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年4月30日）現在において判断したものであります。

##### 当社グループの事業内容に関するリスクについて

###### (1)コンテンツ事業に関するリスク

###### モバイルコンテンツ市場の動向及び競合について

当社グループのコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行により、市場環境が大きく変化しております。このような中、フィーチャーフォンユーザーの減少が当社の想定よりも大幅に上回る、またはスマートフォンユーザーの増加が当社の想定よりも大幅に下回る等、当社の想定から大きく乖離した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが提供する「占い」「ゲーム」のいずれの分野にも多数の競合会社が存在しております。当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ることに努めております。しかしながら、今後、当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者又は著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティ又は監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、特定の外部委託先への依存度を軽減することで、リスク分散を図っていく方針であります。

###### 特定事業者への依存について

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」という。）、KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

###### （キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は、「2 仕入及び販売の状況（2）販売実績」に記載のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

###### （コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

#### 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、コンテンツ事業売上高の0.5%<sup>(注)</sup>相当に留まっております。更に、NTTドコモ及びKDDIの回収代行が終了した場合には、料金未納者に対して情報料を直接請求することができるため、1件当たりの未回収情報料が数千円から数万円など高額になるユーザーに対しては、弁護士と業務委託契約を締結し、未回収情報料の請求を行っております。これにより、情報料の未回収による業績悪化リスクを軽減できると考えております。しかしながら、当該情報料の回収によりすべての未回収金額について回収することは困難であり、今後このような未回収情報料が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は20,375千円であり、コンテンツ事業売上高4,407,776千円の0.5%に相当しております。

#### 技術革新への対応について

当社グループが属するモバイルインターネット業界においては、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループはこれらの変化に対応するため、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツ・サービスの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。しかしながら、このような変化に適切に対応できない場合、または、新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 広告戦略について

当社グループは、広告の費用対効果を検証しながら、最適な広告を選択し新規ユーザーの獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定どおりにユーザーを獲得できない場合や、競争による広告枠の獲得競争の激化等により獲得コストが上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 新サービス・新規事業について

当社グループは、コンテンツ・サービスの拡充を図るべく、今後も新サービスの提供や、新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針です。しかしながら、これらの新サービスや新規事業の開発には時間を要したり、必要な資源の獲得に想定以上のコストが発生する可能性があります。また、これらの新サービスや新規事業が安定して収益を生み出すまでに時間を要したり、収益に貢献できず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) コマース関連事業に関するリスク

#### Eコマースを取り巻く事業環境について

スマートフォンの普及に伴って、Eコマースに関連した市場の更なる拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。外部業者におけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき外部業者に賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 海外事業に関するリスク

#### 海外における事業展開について

当社グループは、米国市場を進出に値する有望な市場と捉え、米国に当社100%出資の子会社を設立し、占いサイトの運営等を行っております。そのため、米国において大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替について

当社グループが保有する外貨建資産や、現地通貨にて作成される海外子会社の財務諸表については、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 旅行事業展開に関するリスク

当社グループは、旅行代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事業環境に関するリスク

##### 法的規制について

当社グループの事業は、さまざまな法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性や、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

##### (コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」、「薬事法」等の規制対象となっております。

##### 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、コンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、インターネットコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題又は社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

##### システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能な場合があります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又はキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンスプログラムを継続して運用しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人的資源について

当社グループでは、今後更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることが、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパラス（当社）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報サービス提供規約	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。 また、当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成23年9月25日から平成24年9月24日まで （以降1年間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、ソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
株式会社ザッパラス（当社）	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）

- （注）1. 当社は平成12年12月に、ファミリービズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了しております。
2. 当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積もりに関する判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、7,581,637千円（前期比7.0%減）となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上原価

売上原価は3,033,084千円（前期比9.9%増）となりました。主な増加要因は、商品仕入高の増加等によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は3,982,666千円（前期比14.5%減）となりました。主な減少要因は、広告宣伝費及び売上減少に伴う回収代行手数料の減少等によるものであります。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、225,069千円（前期比223.9%増）となりました。主な内容としたしましては、為替差益216,046千円であります。営業外費用は、13,125千円（前期比66.4%減）となりました。主な内容としたしましては、投資事業組合損失6,630千円及び支払利息6,431千円であります。

#### 特別損益及び法人税等並びに当期純利益

特別利益は4,851千円（前期比62.2%減）となりました。主な内容としたしましては、事業譲渡益4,133千円であります。特別損失は388,858千円（前期比778.5%増）となりました。主な内容としたしましては、減損損失384,460千円であります。また法人税、住民税及び事業税276,402千円、法人税等調整額 133,854千円を計上した結果、当期純利益は242,157千円（前期比35.5%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、今後さらに拡大が見込まれるスマートフォン市場において、中核事業であるコンテンツ事業に優先的に経営資源を集中してまいります。次期につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

主力の占いサービスにおいては、顧客基盤を広げることを目的とした新たな形式の占いサービスの開発や、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを提供していくことで収益の拡大を図ってまいります。また、ゲーム等新たなジャンルのコンテンツ開発のほか、新規事業の立ち上げにも継続的に取り組んでまいります。

(5) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して111,903千円増加し、10,168,751千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少額377,075千円及び無形固定資産の減少額471,430千円があったものの、現金及び預金の増加額657,016千円、商品、仕掛品等たな卸資産の増加額78,738千円、所有株式の株価上昇により投資有価証券の評価が増加したこと等による投資有価証券の増加額153,387千円、固定資産の繰延税金資産の増加額90,462千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して11,277千円増加し、1,678,091千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額143,428千円があったものの、長期借入金にて資金調達したことによる1年以内返済予定の長期借入金の増加額9,886千円及び未払法人税等の増加額46,737千円、未払金の増加額41,640千円、返品調整引当金の増加額49,237千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して100,626千円増加し、8,490,660千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額37,957千円及び少数株主持分の減少額40,118千円があったものの、為替換算調整勘定の増加額72,171千円及びその他有価証券評価差額金の増加額106,531千円によるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、コンテンツ事業を中心に新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器の設備投資を実施しました。また、設備投資は総額で102,807千円実施しており、このうち主要なものはサーバー・ネットワーク機器等工具、器具及び備品11,325千円、モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア85,982千円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	コンテンツ事業 コマース関連事業 その他	事務所用設備及び コンテンツシステム 開発等	26,146	56,300	94,877	9,592	186,916	183 (32)

##### (2) 国内子会社

平成27年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社 ビーバイイー	本社 (東京都港区)	コマース 関連事業	事業所用 設備等	-	179	-	1,000	1,179	41 (8)
株式会社PINK	本社 (東京都渋谷 区)	その他	事業所用 設備等	-	-	-	-	-	1 (2)

##### (3) 在外子会社

平成27年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
Zappallas, Inc.	本社 (米国オレゴ ン州)	海外事業	事業所用 設備等	-	6,706	3,282	28,455	38,444	19 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 提出会社の「その他」には、ソフトウェア仮勘定等が含まれております。  
3. 国内子会社の「その他」には、商標権が含まれております。  
4. 在外子会社の「その他」には、商標権が含まれております。  
5. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書してあります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日～ 平成23年4月30日 (注)1	650	134,110	6,500	1,452,343	6,500	1,377,718
平成23年5月1日～ 平成24年4月30日 (注)2	600	134,710	6,000	1,458,343	6,000	1,383,718
平成24年5月1日～ 平成25年4月30日 (注)3	600	135,310	6,000	1,464,343	6,000	1,389,718
平成25年11月1日 (注)4	13,395,690	13,531,000	-	1,464,343	-	1,389,718
平成25年11月1日～ 平成26年4月30日 (注)5	120,000	13,651,000	12,000	1,476,343	12,000	1,401,718

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 株式分割(1:100)によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	26	54	70	4	6,801	6,974	-
所有株式数(単元)	-	11,962	7,598	7,907	23,749	25	85,256	136,497	1,300
所有株式数の割合(%)	-	8.76	5.57	5.79	17.40	0.02	62.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式918,500株は、「個人その他」に9,185単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	2,912,000	21.33
ビービーエイチ フィデリティ ピュリティン フィデリティ シリーズ イン トリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,100,000	8.06
合同会社 クリムゾングループ	東京都港区赤坂1-14-5	668,200	4.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	340,100	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	215,600	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	175,500	1.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカун ト ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	127,744	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	123,600	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	116,200	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	115,900	0.85
計	-	5,894,844	43.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が918,500株あります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分210,300株、年金信託設定分80,500株、その他信託分456,000株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,731,200	127,312	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,312	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	-	918,500	6.73
計	-	918,500	-	918,500	6.73

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	918,500	-	918,500	-

## 3【配当政策】

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には、これまで連結当期純利益に対し配当性向30%以上を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、配当額を検討してまいりました。

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に関しましては、1株当たり普通配当10円の実施を決定いたしました。この結果、連結配当性向は52.6%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年7月24日 定時株主総会決議	127,325	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月
最高(円)	148,000	113,400	109,000	99,300 815	718
最低(円)	80,300	66,000	67,500	66,500 664	560

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年11月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年11月	12月	平成27年1月	2月	3月	4月
最高(円)	619	599	666	690	674	664
最低(円)	580	560	580	603	618	609

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	川嶋 真理	昭和44年9月28日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク 設立 代表取締役 平成6年1月 ファミリービズ株式会社設立 代表取締役 平成7年11月 インターキュー株式会社(現GMOイン ターネット株式会社) 取締役 平成12年3月 サイバービズ株式会社(現当社) 設立 代表取締役会長 平成19年7月 当社 取締役相談役 平成19年9月 当社 特別顧問 平成22年4月 当社 執行役員 平成22年7月 当社 取締役副社長 平成23年8月 当社 代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 取締役	(注)3	2,912,000
取締役	コンテンツ グループ担当	小楠 裕彦	昭和49年11月13日生	平成10年4月 株式会社光通信入社 平成14年3月 株式会社スピードグループ入社 平成15年3月 株式会社イーピクチャーズ入社 平成18年8月 メッドサポートシステムズ株式会社入社 平成19年3月 当社 入社 平成20年5月 当社 執行役員マーケティング事業部長 平成20年8月 当社 執行役員コンテンツ第一事業部長 平成23年4月 当社 執行役員デジタルコンテンツ本部長 平成23年7月 当社 取締役(現任) 平成24年6月 当社 コンテンツグループGM 平成25年5月 当社 リテールグループGM 平成26年5月 当社 執行役員(現任) 平成26年12月 Zappallas, Inc. Director兼CEO(現任)	(注)4	-
取締役	マーケティング グループ 担当	柴田 幸男	昭和50年7月11日生	平成12年4月 株式会社日本総合研究所入社 平成17年10月 株式会社フロントメディア入社 平成18年8月 同社 取締役 平成20年6月 当社 入社 平成21年8月 当社 執行役員マーケティング事業部長 平成23年6月 当社 執行役員マーケティング本部長 平成23年7月 当社 取締役(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 取締役 平成24年6月 マーケティンググループGM(現任) 平成26年5月 当社 執行役員(現任)	(注)4	-
取締役	管理グループ 担当	小林 真人	昭和41年7月31日生	平成元年9月 林公認会計士事務所入所 平成10年1月 国際キャピタル株式会社入社 平成12年2月 フューチャーシステムコンサルティング株 式会社(現フューチャーアーキテクト株式 会社)入社 平成13年1月 株式会社コネクトテクノロジーズ入社 平成14年11月 同社 取締役 平成20年5月 UTホールディングス株式会社入社 執行役員 平成20年7月 日本エイム株式会社 取締役 平成21年11月 当社入社 執行役員経営企画本部長 平成23年9月 株式会社Synphonie入社 平成24年5月 当社入社 管理グループGM(現任) 平成24年7月 株式会社ビーバイイー 取締役 平成24年7月 当社 取締役(現任) 平成24年12月 Zappallas, Inc. Director兼CFO(現任) 平成26年5月 当社 執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	新規コンテンツグループ 担当	妹尾 眞治	昭和50年3月29日生	平成17年4月 株式会社セガ入社 平成20年3月 ガンホー・ワークス株式会社入社 平成22年1月 株式会社タカラトミーエンタメディア入 社 平成24年2月 グリー株式会社入社 平成24年9月 グリーエンターテインメントプロダクツ株 式会社 執行役員 平成26年7月 当社 入社 平成26年8月 当社 執行役員(現任) 平成27年7月 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	美澤 臣一	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 西武建設株式会社入社 平成元年4月 大和証券株式会社入社 平成9年7月 ディー・ブレイン証券株式会社設立 代表取締役社長 平成11年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 専務取締役 平成18年5月 コ・クリエーションパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 平成20年9月 株式会社マクロミル社外取締役 平成22年6月 株式会社ナノ・メディア 社外監査役 平成23年7月 当社 社外取締役(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 社外監査役 平成25年6月 ミナトエレクトロニクス株式会社 社外監査役(現任) 平成26年3月 ジグソー株式会社 監査役(現任)	(注)4	-
取締役	-	森 春幸	昭和38年10月3日生	平成2年12月 グラムス株式会社設立 専務取締役 平成7年8月 株式会社シンフォレスト設立 取締役副社長 平成12年5月 サイバービズ株式会社(現当社)入社 平成12年9月 同社 取締役就任 平成13年6月 株式会社イーピクチャーズ(現株式会社 e・ジュネックス) 取締役 平成18年2月 株式会社アレス・アンド・マーキュリー 代表取締役就任 平成23年6月 株式会社enish 監査役就任 平成26年7月 当社 取締役(現任) 平成26年11月 株式会社ビーバイイー 取締役 平成27年3月 株式会社アルティネット社外取締役(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	佐々木 宣	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成24年3月 ウエルネット株式会社 入社 平成24年9月 株式会社ナノ・メディア 代表取締役社長 平成25年1月 同社取締役 平成25年6月 大和ライフネクスト株式会社 入社 平成27年7月 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋綜合法律事務所入所 平成13年12月 株式会社総合医科学研究所(現 株式会社総医研ホールディングス) 社外監査役 平成16年6月 株式会社ロングリーチグループ 社外取締役(現任) 平成17年7月 当社 社外監査役(現任) 平成20年4月 KLab株式会社 社外監査役(現任) 平成21年9月 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル入所(現任) 平成22年10月 三洋電機ロジスティクス株式会社(現 三井倉庫ロジスティクス株式会社) 社外取締役 平成24年11月 株式会社レピカ 社外監査役(現任) 平成25年11月 ビアメカニクス株式会社 社外取締役(現任) 平成26年1月 株式会社ソルプラス 社外取締役(現任) 平成27年1月 プリモ・ジャパン株式会社 社外取締役(現任) 平成27年4月 株式会社SKIYAKI 社外監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	谷間 真	昭和46年10月6日生	平成9年1月 公認会計士谷間真事務所 開業 平成11年5月 株式会社ディー・ブレイン 関西代表取締役 平成14年7月 当社 監査役 平成14年8月 株式会社プロ・クエスト 代表取締役 平成16年10月 株式会社バルニバービ 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社関門海 取締役 平成17年7月 当社 取締役 平成18年6月 イーディーコントライブ株式会社(現株式会社アジェット) 取締役 平成19年4月 株式会社関門海 代表取締役 平成24年2月 株式会社T-REVIVEコンサルティング 代表取締役(現任) 平成25年3月 株式会社セントリス・コーポレートアドバイザー 代表取締役(現任) 平成25年10月 株式会社キャリア 監査役(現任) 平成25年11月 株式会社FTコンサルティングジャパン 代表取締役(現任) 平成26年5月 株式会社アクリート 取締役(現任) 平成26年7月 当社 監査役(現任)	(注)7	-
計						2,912,000

- (注) 1. 取締役美澤臣一氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役佐々木宣氏、井上昌治氏は、社外監査役であります。  
3. 平成26年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成27年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成27年7月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成25年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成26年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠監査役は「社外監査役」の要件を満たしています。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
後藤 員久	昭和39年12月24日生	平成元年11月 中央新光監査法人国際部 入所 平成2年8月 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成12年7月 後藤員久税理士事務所開設(現任) 平成12年7月 清友監査法人東京事務所 入所 平成14年2月 同法人 社員 平成18年2月 同法人 代表社員(現任)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

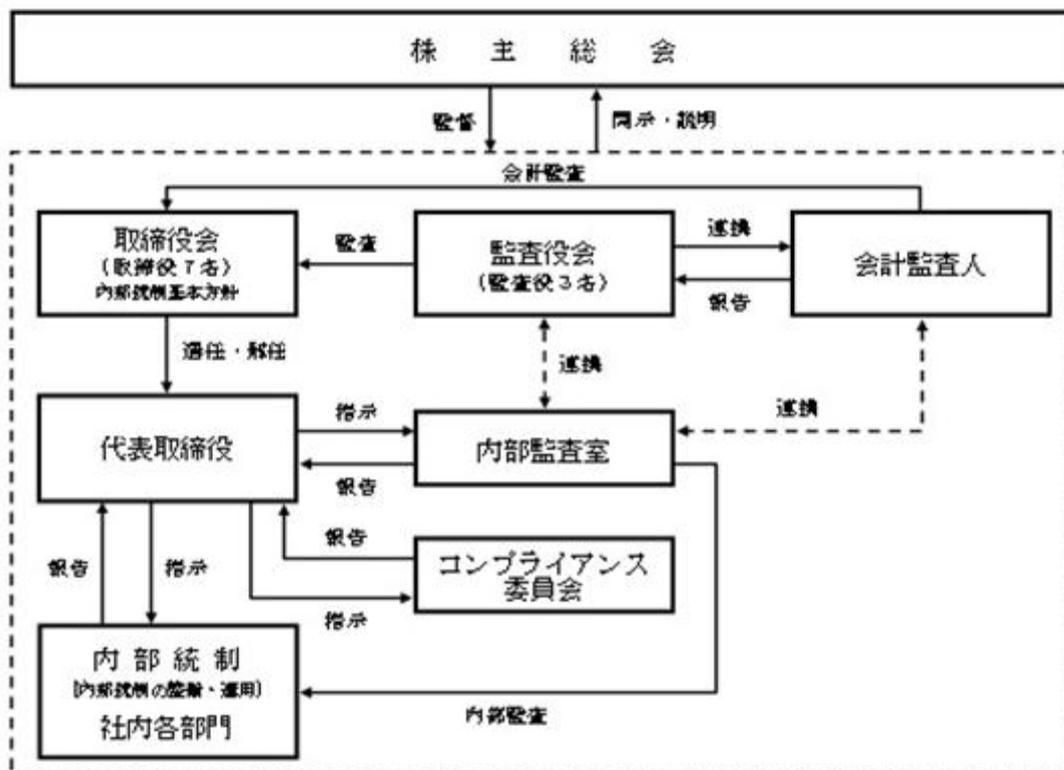
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

#### イ．企業統治の体制の概要

コーポレート・ガバナンス確立のための体制として、下記の模式図のように、取締役会、監査役会、会計監査人及び内部監査室があり、内部統制システムが構築されております。

(会社機関の模式図)



取締役会は7名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、経営上の意思決定を行っております。定時取締役会は毎月1回開催され、監査役も出席し取締役の職務執行を監視しております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会への出席のほか、取締役への意見聴取や資料の閲覧、内部監査室（後述）及び会計監査人との連携等により取締役の業務執行を監視しております。また、法令・定款に準拠した監査方針を定め、各監査役の報告に基づき監査意見を形成いたします。

内部監査室は、代表取締役直轄機関として設置しており、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。また、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査役及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

内部統制システム（後述）構築の基本方針に基づいてその体制を構築しコンプライアンス・プログラムにて運用を図っております。代表取締役の諮問機関としての役割を担うコンプライアンス委員会は、定期的開催されコンプライアンスに関する重要事項の報告・協議・決議が行われます。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーの信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立を目的として、取締役会に要求されている業務執行と経営の監視・監督機能を適切に機能させるべく、社内取締役が主導する業務執行と独立性の高い社外取締役及び社外監査役による経営の監視・監督機能を軸とする上述の体制が適切であると判断し、経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図っております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めております。この基本方針に基づき内部統制システムを整備し、定期的な見直しを実施しております。

その内容につきましては、以下のとおりであります。

- a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
    - ・ 当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念、企業行動憲章及び諸規程・マニュアルを制定し横断的な統括としてコンプライアンス管理責任者を任命しコンプライアンス・プログラムを運用することとしその維持・強化を行う。
    - ・ 当社グループの違反行為を直接通報できる倫理ヘルプラインを設置・運営する。
    - ・ 代表取締役直轄の内部監査室を設置し内部統制組織の監査を行う。
  - b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
    - ・ 文書保存管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
  - c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・ 当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、コンプライアンス管理責任者がリスク管理責任者として、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
    - ・ 当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
  - d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・ 取締役会において、経営資源の配分を決定し、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その経営目標の達成状況につき定期的に検証することにより、業務の効率化を図る。
    - ・ 定例の取締役会を原則として月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の報告等を行う。
    - ・ 業務執行に当たっては、職務分掌規程及び職務権限規程において各人の責任と権限を定める。
  - e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - ・ 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目的として、関連会社管理規程を定め、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を目指す。
    - ・ 当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正性を確保するための内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有する。
    - ・ 当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各部門及びグループ各社の責任者に報告するとともに、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
  - f. 財務報告内部統制に関する体制
    - ・ 当社は、信頼性のある財務報告を作成することが極めて重要であることを認識し、財務報告の信頼性及び実効性を確保するためあらゆる機会を捉えて周知・徹底を図る。
    - ・ 財務報告の作成過程においては虚偽記載並びに誤謬などが生じないようにIT統制を含め実効性のある統制環境を構築し運用する。
  - g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - ・ 監査役の職務を補助する組織を内部監査室とする。
    - ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、管理グループゼネラルマネジャー等の指揮命令を受けない。
  - h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - ・ 取締役は、取締役会及びその他重要会議にて、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等、コンプライアンス上重要な事項を報告することとする。
    - ・ 使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。
  - i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ・ 監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができる。とともに、代表取締役、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- ## 二. リスク管理体制の整備の状況
- 当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営課題の中でも最重要課題の1つであるとの認識の上で、当社の企業行動憲章に基づき、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程等を策定し、社内全体にコンプライアンスを徹底させるための推進体制を構築しております。
- また万が一の不祥事を未然に防止するために、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口（倫理ヘルプライン）を社外に設置しております。

なお、コンプライアンスの教育、徹底を図るため、入社時及び年1回のコンプライアンス教育を行う等、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として各部署の所管業務が法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用が実施されていることを調査するために内部監査室（内部監査人1名）を設置しております。内部監査は、各部署に対して年1回以上業務監査が行えるようにスケジュールを組み、監査結果については、社長に報告するとともに各部署に対して適切な指導を行っております。

監査役は、監査役会を毎月1回開催しております。また、会計監査人と年4回定期的な会合を開き情報交換を行うとともに、内部監査室とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 筆野 力

指定有限責任社員 業務執行社員 神宮厚彦

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他7名

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

##### イ. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は取締役7名のうち1名を選任しております。また、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。社外取締役には、独立した立場からの監督機能を、社外監査役には、取締役の影響を受けず業務執行を客観的に監査することを期待して、選任しております。

##### ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役が現在までに在籍していた会社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### ハ. 社外取締役又は社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

###### a. 社外取締役又は社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役美澤臣一氏は、長年にわたるビジネス経験及び会社経営経験を有しており、独立した視点から当社の経営に有用な意見をいただいております。

社外監査役佐々木宣氏は、企業経営に関する知識と経験や、財務に関する高い見識など、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただいております。

社外監査役井上昌治氏は、弁護士であり法務面に関する知識及び経験を重ね、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただいております。

###### b. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、会社法の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、各証券取引所が定めている独立役員届出書の記載要件を参考として社外役員を選任しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役や社外監査役の職務を補助する担当セクションは管理グループ、内部監査室となっております。当該部署は、取締役及び監査役に対して取締役会等の議案内容に関する事前情報伝達のほか、業務に必要な情報の収集及び資料の提供並びに必要に応じて個別ヒアリング等によりサポートを行っております。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の取引を許さない業務運営を図ることが、企業の社会的責任であることを十分に認識し、反社会的勢力とのあらゆる関係を遮断し、社会的正義を実践すべく毅然とした態度で臨んでいくという基本方針を「企業行動憲章」及び「企業行動ガイドライン」に明文化しております。役員、従業員がその基本方針を順守するよう対応マニュアルを整備し、入社時、年次でのコンプライアンス教育において周知しております。

また、社内に対応統括部署を設け、平素から、外部の専門機関等から情報収集を行うとともに、不測の事態に備え、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,702	97,702	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,900	3,900	-	-	-	2
社外役員	12,600	12,600	-	-	-	3

##### ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等につきましては、取締役については月額報酬、賞与及びストックオプションで、監査役については、月額報酬のみで構成されております。このうち、賞与については「取締役に対する利益連動給与の算定方法」において算定方法に関する決定方針等を記載しております。月額報酬については、算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

##### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役会(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 584,825千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ジグソー株式会社	24,900	162,846	戦略的投資の為

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、過年度の監査実績、事業規模・業務特殊性等をもとに、次期の監査計画・監査体制・監査日数を勘案し、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年5月1日から平成27年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,576,777	5,233,793
売掛金	1,559,859	1,182,784
有価証券	504,105	504,315
商品及び製品	93,217	138,308
仕掛品	1,038	36,568
原材料及び貯蔵品	18,244	16,363
未収還付法人税等	-	1,745
繰延税金資産	76,643	78,902
短期貸付金	7,775	7,853
その他	53,613	83,398
貸倒引当金	12,680	6,664
流動資産合計	6,878,594	7,277,369
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	105,379	101,050
減価償却累計額	64,837	74,904
建物及び構築物(純額)	40,541	26,146
工具、器具及び備品	393,086	340,049
減価償却累計額	304,239	276,863
工具、器具及び備品(純額)	88,847	63,186
有形固定資産合計	129,388	89,332
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	193,227	98,159
のれん	1,943,360	1,576,350
その他	48,400	39,047
無形固定資産合計	2,184,988	1,713,557
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	492,976	646,363
長期貸付金	37,330	29,477
破産更生債権等	2,131	-
繰延税金資産	209,194	299,657
その他	148,946	137,565
貸倒引当金	26,704	24,572
投資その他の資産合計	863,875	1,088,491
固定資産合計	3,178,253	2,891,381
資産合計	10,056,848	10,168,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	376,863	348,527
未払金	291,512	333,153
1年内返済予定の長期借入金	183,952	193,838
未払法人税等	132,340	179,077
ポイント引当金	15,013	10,624
返品調整引当金	17,049	66,287
その他	165,332	205,693
流動負債合計	1,182,063	1,337,201
固定負債		
長期借入金	484,174	340,746
その他	576	144
固定負債合計	484,750	340,890
負債合計	1,666,813	1,678,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,760,916
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	8,258,291	8,220,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	106,409
為替換算調整勘定	52,688	124,859
その他の包括利益累計額合計	52,566	231,269
少数株主持分	79,175	39,057
純資産合計	8,390,034	8,490,660
負債純資産合計	10,056,848	10,168,751

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	8,155,228	7,581,637
売上原価	2,759,644	3,033,084
売上総利益	5,395,583	4,548,553
返品調整引当金繰入額	17,049	66,287
返品調整引当金戻入額	-	17,049
差引売上総利益	5,378,534	4,499,315
販売費及び一般管理費	1 4,656,484	1 3,982,666
営業利益	722,049	516,649
営業外収益		
受取利息	1,471	1,782
為替差益	60,959	216,046
貸倒引当金戻入額	471	4,377
その他	6,594	2,862
営業外収益合計	69,496	225,069
営業外費用		
支払利息	6,677	6,431
株式交付費	8	-
投資事業組合損失	7,690	6,630
貸倒引当金繰入額	24,572	-
その他	140	63
営業外費用合計	39,089	13,125
経常利益	752,456	728,593
特別利益		
投資有価証券売却益	12,848	653
固定資産売却益	-	2 64
事業譲渡益	-	3 4,133
特別利益合計	12,848	4,851
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,576	4 76
減損損失	5 41,835	5 384,460
投資有価証券評価損	853	-
事業撤退損	-	6 4,321
特別損失合計	44,265	388,858
税金等調整前当期純利益	721,040	344,586
法人税、住民税及び事業税	308,838	276,402
法人税等調整額	19,981	133,854
法人税等合計	328,819	142,548
少数株主損益調整前当期純利益	392,220	202,038
少数株主利益又は少数株主損失( )	16,534	40,118
当期純利益	375,685	242,157

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	392,220	202,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	106,531
為替換算調整勘定	91,901	72,171
その他の包括利益合計	93,583	178,702
包括利益	485,804	380,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,269	420,860
少数株主に係る包括利益	16,534	40,118

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,464,343	1,389,718	6,952,913	1,418,644	8,388,331
当期変動額					
新株の発行	12,000	12,000			24,000
剰余金の配当			529,725		529,725
当期純利益			375,685		375,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,000	12,000	154,039	-	130,039
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	1,418,644	8,258,291

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,804	39,212	41,016	62,641	8,409,955
当期変動額					
新株の発行					24,000
剰余金の配当					529,725
当期純利益					375,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	91,901	93,583	16,534	110,118
当期変動額合計	1,682	91,901	93,583	16,534	19,920
当期末残高	121	52,688	52,566	79,175	8,390,034

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	1,418,644	8,258,291
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			280,115		280,115
当期純利益			242,157		242,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,957	-	37,957
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	1,418,644	8,220,334

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	121	52,688	52,566	79,175	8,390,034
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					280,115
当期純利益					242,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,531	72,171	178,702	40,118	138,583
当期変動額合計	106,531	72,171	178,702	40,118	100,626
当期末残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721,040	344,586
減価償却費	342,409	231,310
のれん償却額	223,886	230,068
長期前払費用償却額	15,822	14,335
株式交付費	8	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,101	8,258
返品調整引当金の増減額（は減少）	17,049	49,237
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,328	4,389
受取利息	1,471	1,782
支払利息	6,677	6,431
為替差損益（は益）	60,905	216,046
固定資産除売却損益（は益）	1,576	11
投資有価証券売却損益（は益）	12,848	653
投資有価証券評価損益（は益）	853	-
投資事業組合運用損益（は益）	7,690	6,630
減損損失	41,835	384,460
売上債権の増減額（は増加）	143,069	383,053
たな卸資産の増減額（は増加）	33,921	81,928
仕入債務の増減額（は減少）	72,191	40,639
未払金の増減額（は減少）	167,751	27,772
未払消費税等の増減額（は減少）	22,185	51,133
事業撤退損	-	4,321
その他	47,101	39,835
小計	1,414,929	1,419,490
利息の受取額	1,317	1,623
利息の支払額	6,394	6,181
法人税等の還付額	91,311	17,029
法人税等の支払額	187,992	308,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,170	1,123,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63,759	10,459
無形固定資産の取得による支出	138,299	85,569
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	12,846	-
投資有価証券の清算による収入	1,193	-
差入保証金の差入による支出	-	4,200
差入保証金の回収による収入	1,030	2,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 30,093	-
事業譲受による支出	10,000	-
事業譲渡による収入	-	3,300
貸付金の回収による収入	10,793	7,775
貸付けによる支出	55,900	-
その他	-	64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>272,189</b>	<b>87,872</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	40,000	55,000
長期借入金の返済による支出	193,307	188,542
株式の発行による収入	23,992	-
配当金の支払額	530,115	281,773
その他	432	432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>659,862</b>	<b>415,747</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6,732</b>	<b>37,030</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	387,851	657,067
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,646	4,880,498
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,880,498	<sup>1</sup> 5,537,566

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ビーバイイー

Zappal las, Inc. (U.S.)

株式会社PINK

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リトルライト

連結の範囲から除いた理由

株式会社リトルライト(当期設立)については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(株式会社リトルライト)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーバイイーの決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社であるZappal las, Inc. (U.S.)及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 3～18年

工具、器具及び備品・・・・・・・・ 2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年4月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年4月の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

: 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
投資有価証券(株式)	- 千円	1,000千円

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
回収代行手数料	707,317千円	558,030千円
広告宣伝費	1,529,026	956,166
給与手当	603,280	749,636
ポイント引当金繰入額	4,328	3,556

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

子会社で保有していたPCの一部売却によるものであります。

3. 事業譲渡益

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

既存モバイルコマースサイトの譲渡に伴う譲渡益であります。

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
建物及び構築物	189千円	- 千円
工具、器具及び備品	324	76
ソフトウェア	1,062	-
計	1,576	76

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	38,866
	コマース関連事業用資産	ソフトウェア	2,157
	その他事業用資産	ソフトウェア	811

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業においては、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュフローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	5,939
東京都港区	コマース関連事業 店舗子会社本社等	建物附属設備等	2,123
	コマース関連 事業用資産	工具、器具及び備品	1,990
		ソフトウェア	261
		その他の無形固定資産	1,971
	コマース関連事業 共用資産	工具、器具及び備品	1,171
	-	のれん	371,002

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。のれんについては原則として会社を単位としてグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社ビーバイーの株式取得時の固定資産等及び超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定 of 収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.67%を使用しております。

また、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零として評価しております。

## 6. 事業撤退損

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

コマース関連事業の店舗の運営等の撤退であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,721千円	159,847千円
組替調整額	-	653
税効果調整前	2,721	159,193
税効果額	1,039	52,661
税効果調整後	1,682	106,531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	91,901	72,171
組替調整額	-	-
税効果調整前	91,901	72,171
税効果額	-	-
税効果調整後	91,901	72,171
その他の包括利益合計	93,583	178,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	135,310	13,515,690	-	13,651,000
合計	135,310	13,515,690	-	13,651,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	9,185	909,315	-	918,500
合計	9,185	909,315	-	918,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,515,690株は、平成25年11月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによる増加13,395,690株及び新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加120,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加909,315株は、平成25年11月1日付で実施した株式分割(1株を100株に分割)したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年 4月30日	平成25年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	利益剰余金	22	平成26年 4月30日	平成26年 7月28日

当連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	-	-	13,651,000
合計	13,651,000	-	-	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	-	-	918,500
合計	918,500	-	-	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	利益剰余金	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
現金及び預金勘定	4,576,777千円	5,233,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,383	200,543
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	504,105	504,315
現金及び現金同等物	4,880,498	5,537,566

2. 前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社PINK(以下「PINK社」という。)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPINK社株式の取得価額とPINK社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,556千円
固定資産	14,025千円
のれん	17,303千円
流動負債	6,184千円
株式の取得価額	60,700千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	30,606千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,093千円

当連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(「工具、器具及び備品」)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び投資にかかる資金を主に銀行の借入れにより調達し、余資の運用については安全性及び流動性の高い金融商品に限定し、投機的な目的のための運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各キャリア及びISPにより回収代行されるものについては各社ごとに、回収代行によらない売掛債権については各顧客ごとに、期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券は主に余資資金の短期的運用であり資金運用管理規程により安全性及び流動性の高いものを対象としているため市場リスクは僅少であります。また投資有価証券のうち、上場株式は市場価格変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	4,576,777	4,576,777	-
(2)売掛金	1,559,859		
貸倒引当金	12,680		
	1,547,179	1,547,179	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	504,105	504,105	-
(4)長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	45,106		
貸倒引当金( )	24,572		
	20,533	20,533	-
(5)破産更生債権等	2,131		
貸倒引当金( )	2,131		
	-	-	-
資産計	6,648,594	6,648,594	-
(1)買掛金	376,863	376,863	-
(2)未払金	291,512	291,512	-
(3)未払法人税等	132,340	132,340	-
(4)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	668,126	668,126	-
負債計	1,468,842	1,468,842	-

( )長期貸付金、破産更生債権等に対する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	5,233,793	5,233,793	-
(2)売掛金	1,182,784		
貸倒引当金	6,664		
(3)有価証券及び投資有価証券	1,176,119	1,176,119	-
その他有価証券	667,161	667,161	-
(4)長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	37,330		
貸倒引当金( )	24,572		
	12,758	12,758	-
資産計	7,089,833	7,089,833	-
(1)買掛金	348,527	348,527	-
(2)未払金	333,153	333,153	-
(3)未払法人税等	179,077	179,077	-
(4)長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	534,584	534,584	-
負債計	1,395,342	1,395,342	-

( ) 長期貸付金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は投資信託であります。投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また投資有価証券は株式であり、その時価につきましては、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を持って時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	422,126	423,126
組合出資金	70,849	60,391
合計	492,976	483,517

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,576,777	-	-	-
売掛金	1,559,859	-	-	-
長期貸付金	7,775	31,890	5,440	-
合計	6,144,412	31,890	5,440	-

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,233,793	-	-	-
売掛金	1,182,784	-	-	-
長期貸付金	7,853	29,477	-	-
合計	6,424,430	29,477	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	183,952	182,156	167,992	127,992	6,034	-
合計	183,952	182,156	167,992	127,992	6,034	-

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	193,838	179,008	139,008	16,384	6,346	-
合計	193,838	179,008	139,008	16,384	6,346	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	504,105	504,105	-
	小計	504,105	504,105	-
合計		504,105	504,105	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額422,126千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額70,849千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,846	0	162,846
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,846	0	162,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	504,315	504,315	-
	小計	504,315	504,315	-
合計		667,161	504,315	162,846

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額423,126千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額60,391千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	12,848	12,848	-
(2) 債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	12,848	12,848	-

当連結会計年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	654	653	-
(2) 債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	654	653	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 5月 1日 至平成27年 4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 5月 1日 至平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成25年 5月 1日 至平成26年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年 5月 1日 至平成27年 4月30日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
未払金否認額	9,152千円	27,208千円
未払事業税否認額	8,288	11,093
投資有価証券評価損	5,338	4,844
減価償却超過額	285,705	276,451
貸倒損失否認	27,446	10,639
返品調整引当金	6,076	22,283
貸倒引当金	6,640	6,461
子会社の投資に係る一時差異	-	191,335
その他	54,023	118,788
繰延税金資産小計	402,672	669,106
評価性引当額	28,664	104,311
繰延税金資産合計	374,007	564,794
繰延税金負債		
在外子会社における減価償却不足額	4,372	1,898
その他有価証券評価差額金	-	53,836
為替差益	82,027	129,769
その他	1,769	730
繰延税金負債合計	88,169	186,234
繰延税金資産の純額	285,838	378,560

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.3
住民税均等割	0.4	0.9
のれん償却額	2.9	4.4
のれん減損	-	38.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	7.7
評価性引当額の増減	1.1	22.0
過年度法人税等	-	5.1
子会社の投資に係る一時差異	-	59.9
その他	0.5	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	41.4

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,294千円減少し、法人税等調整額が26,369千円、その他有価証券評価差額金が4,074千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成26年4月30日）

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
期首残高	39,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
期末残高	39,370千円

当連結会計年度（平成27年4月30日）

1．当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
期首残高	39,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
期末残高	39,370千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」及び「海外事業」は、主にモバイル・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、モバイル・PC上及びリアル店舗での商品等の販売及び化粧品等の製造・販売を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマー ス 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,643,690	1,620,302	495,008	7,759,001	396,227	8,155,228	-	8,155,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,643,690	1,620,302	495,008	7,759,001	396,227	8,155,228	-	8,155,228
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	1,947,838	164,404	78,098	1,705,335	379,864	1,325,470	603,421	722,049
セグメント資産	1,337,197	1,095,948	1,795,701	4,228,847	174,797	4,403,644	5,653,203	10,056,848
その他の項目								
減価償却費	271,840	7,275	10,771	289,887	14,679	304,567	37,842	342,409
減損損失	38,866	2,157	-	41,023	811	41,835	-	41,835
のれんの償却額	1,666	54,293	167,510	223,469	416	223,886	-	223,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	160,369	7,016	1,598	168,984	17,472	186,457	2,297	188,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,407,776	1,685,655	516,817	6,610,249	971,388	7,581,637	-	7,581,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,407,776	1,685,655	516,817	6,610,249	971,388	7,581,637	-	7,581,637
セグメント利益 又はセグメント 損失（ ）	1,636,871	194,498	82,848	1,359,524	158,406	1,201,118	684,469	516,649
セグメント資産	1,017,520	614,382	1,920,919	3,552,822	191,430	3,744,252	6,424,499	10,168,751
その他の項目								
減価償却費	175,709	4,910	11,972	192,591	6,487	199,079	32,230	231,310
減損損失	5,939	378,520	-	384,460	-	384,460	-	384,460
のれんの償却額	4,000	40,719	183,681	228,400	1,667	230,068	-	230,068
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	78,940	2,678	238	81,857	-	81,857	16,824	98,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「コマース関連事業」減損損失には子会社株式ののれんの減損損失371,002千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
116,242	13,146	129,388

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,919,030	コンテンツ事業
KDDI株式会社	1,413,707	コンテンツ事業

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
82,626	6,706	89,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,236,507	コンテンツ事業
KDDI株式会社	1,086,534	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	38,866	2,157	-	811	-	41,835

（注）「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,939	378,520	-	-	-	384,460

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	1,666	54,293	167,510	416	-	223,886
当期末残高	18,333	411,722	1,497,043	16,261	-	1,943,360

（注）「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	40,719	183,681	1,667	-	230,068
当期末残高	14,333	-	1,547,423	14,593	-	1,576,350

（注）「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	川嶋真理			当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 22.9%		新株予約権 の行使	24,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	BH株式会社 (注2)	東京都新宿区	90,800	投資業務、事業育成、コンサルティング等	(被所有) 間接 0.09%	子会社株式の取得	関係会社株式の取得	60,500		

(注) 1. 新株予約権の権利行使は、権利付与時の契約によっております。

2. 当社の代表取締役会長兼社長の配偶者が議決権のすべてを直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の取得は、独立した第三者による株価評価書を勘案し、1株につき8,897円で取得したものであります。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	小原澤恵美			株式会社ビーバ イイー 代表取締役		被債務保証	連結子会社 の借入に対 する被債務 保証 (注)	68,126		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役及びその配偶者より債務保証を受けております。取引金額は、平成26年4月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社役員	小原澤恵美			株式会社ビーバ イイー 代表取締役		被債務保証	連結子会社 の借入に対 する被債務 保証 (注)	94,584		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役及びその配偶者より債務保証を受けております。取引金額は、平成27年4月30日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
1株当たり純資産額	652.73円	1株当たり純資産額	663.78円
1株当たり当期純利益金額	29.72円	1株当たり当期純利益金額	19.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.56円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-円

- (注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,685	242,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	375,685	242,157
普通株式の期中平均株式数(株)	12,640,280	12,732,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	67,500	-
(うち新株予約権)	(67,500)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)  
(子会社の株式譲渡)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを小原澤 恵美(株式会社ビーバイイー代表取締役)に譲渡することを決議いたしました。

なお、今回の株式譲渡により、翌連結会計年度から当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、自然派化粧品の卸売・小売事業を行う株式会社ビーバイイーを平成23年11月に子会社化し、同社の高付加価値商材によるコマース事業の成長を目指してまいりました。これまで一定のシナジーを創出しながらも、昨今同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面、当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、保有する株式会社ビーバイイーの株式すべてを譲渡することにいたしました。

2. 株式譲渡の概要

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 譲渡対象会社の名称   | 株式会社ビーバイイー(コマース関連事業セグメント)  |
| (2) 譲渡対象会社の事業内容 | 化粧品の製造・販売・輸出入 リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営                             |
| (3) 契約締結日       | 平成27年5月1日  |
| (4) 株式譲渡実行日     | 平成27年5月8日  |
| (5) 譲渡損益        | 本株式の譲渡(譲渡価額: 68,913千円)に伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、株式売却損(約17百万円)が発生する見込みであります。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	183,952	193,838	0.92	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	484,174	340,746	0.92	平成28年~31年
合計	668,126	534,584	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	179,008	139,008	16,384	6,346

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,678,280	3,769,063	5,568,951	7,581,637
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	63,393	320,954	202,388	344,586
四半期(当期)純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	51,568	211,223	38,921	242,157
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額( ) (円)	4.05	16.59	3.06	19.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	4.05	12.54	19.65	22.08

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,322,162	4,915,400
売掛金	1,121,565	897,453
有価証券	504,105	504,315
商品及び製品	21,370	21,886
仕掛品	1,038	36,568
前払費用	14,538	19,901
繰延税金資産	55,528	42,377
短期貸付金	81,517	105,252
その他	29,215	42,744
貸倒引当金	10,326	5,989
流動資産合計	6,140,715	6,579,910
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	71,421	69,216
減価償却累計額	33,317	43,070
建物附属設備(純額)	38,104	26,146
工具、器具及び備品	354,574	298,227
減価償却累計額	280,876	241,927
工具、器具及び備品(純額)	73,697	56,300
有形固定資産合計	111,801	82,447
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	186,344	94,877
のれん	18,333	14,333
その他	16,633	9,592
無形固定資産合計	221,311	118,803
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	492,829	645,216
関係会社株式	1,138,288	500,889
長期貸付金	37,330	29,477
関係会社長期貸付金	1,247,472	1,349,333
長期前払費用	33,977	26,674
繰延税金資産	172,443	256,418
差入保証金	65,311	62,608
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	24,572	24,572
投資その他の資産合計	3,164,079	2,847,045
固定資産合計	3,497,193	3,048,295
資産合計	9,637,908	9,628,206

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	196,584	185,812
未払金	265,148	306,939
未払費用	51,907	46,122
未払法人税等	94,213	154,891
預り金	8,919	8,979
ポイント引当金	4,740	858
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
その他	13,893	72,608
流動負債合計	795,406	936,211
固定負債		
長期借入金	440,000	280,000
固定負債合計	440,000	280,000
負債合計	1,235,406	1,216,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金		
資本準備金	1,401,718	1,401,718
資本剰余金合計	1,401,718	1,401,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,943,205	6,846,167
利益剰余金合計	6,943,205	6,846,167
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	8,402,623	8,305,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	106,409
評価・換算差額等合計	121	106,409
純資産合計	8,402,501	8,411,995
負債純資産合計	9,637,908	9,628,206

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
<b>売上高</b>		
コンテンツ事業売上高	5,643,690	4,407,776
コマース関連事業売上高	509,218	688,418
その他の事業売上高	281,213	410,729
売上高合計	6,434,121	5,506,925
<b>売上原価</b>		
コンテンツ事業売上原価	1,385,748	1,196,106
コマース関連事業売上原価	344,355	443,364
その他の事業売上原価	217,728	263,045
売上原価合計	1,947,833	1,902,517
<b>売上総利益</b>	4,486,288	3,604,408
販売費及び一般管理費	1 3,722,363	1 2,897,013
<b>営業利益</b>	763,924	707,395
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 18,611	3 22,907
有価証券利息	311	264
業務受託手数料	3 7,530	3 13,313
為替差益	61,024	216,272
貸倒引当金戻入額	4,913	4,337
未払配当金除斥益	2,056	2,177
その他	4,328	348
営業外収益合計	98,776	259,621
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,883	3,745
投資事業組合損失	7,690	6,630
株式交付費	8	-
貸倒引当金繰入額	24,572	-
その他	155	4
営業外費用合計	37,309	10,380
<b>経常利益</b>	825,391	956,635
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	12,848	653
事業譲渡益	-	4,133
特別利益合計	12,848	4,786
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 1,576	2 76
関係会社株式評価損	-	4 638,398
事業撤退損	-	4,321
減損損失	41,835	5,939
特別損失合計	43,412	648,735
<b>税引前当期純利益</b>	794,828	312,686
法人税、住民税及び事業税	270,550	253,094
法人税等調整額	66,990	123,485
法人税等合計	337,540	129,609
<b>当期純利益</b>	457,287	183,077

【コンテンツ事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	325,960	21.2	353,380	27.7
支払ロイヤリティ		535,308	34.8	444,373	34.9
外注加工費		299,330	19.5	187,188	14.7
経費		376,940	24.5	290,125	22.7
当期総製造費用		1,537,540	100.0	1,275,068	100.0
その他	2	2,541		2,064	
他勘定振替高		154,332		81,025	
コンテンツ事業売上原価		1,385,748		1,196,106	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
減価償却費	266,470千円	170,571千円
地代家賃	29,561	39,643
通信費	67,094	41,206

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
ソフトウェア	114,368千円	69,364千円
ソフトウェア仮勘定	16,352	9,576
広告宣伝費	22,672	2,084
その他	938	-
合計	154,332	81,025

【コマース関連事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	4,035	11.3	2,110	4.2	
労務費		284	0.8	717	1.4	
外注加工費		417	1.2	33	0.1	
経費		30,990	86.7	47,140	94.3	
当期総製造費用		35,729	100.0	50,002	100.0	
他勘定振替高		2	-		227	
期首商品たな卸高			7,996		21,309	
商品仕入高			322,472		407,795	
その他			1,399		600	
計			367,598		479,479	
期末商品たな卸高	2	21,309		21,886		
他勘定振替高		1,933		14,227		
コマース関連事業 売上原価		344,355		443,364		

原価計算の方法

原価計算の方法は、コマースサイト別の個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
荷造運搬費	30,915千円	47,077千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
接待交際費	5千円	356千円
広告宣伝費	1,911	1,610
事業譲渡による振替	-	9,660
その他	16	2,828
合計	1,933	14,455

【その他の事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)		当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	75,985	42.0	54,749	25.9
外注加工費		78,286	43.2	140,054	66.2
経費		26,721	14.8	16,719	7.9
当期総製造費用		180,993	100.0	211,523	100.0
他勘定振替高	2	1,772		7,592	
期首仕掛品たな卸高		-		1,038	
期末仕掛品たな卸高		1,038		36,568	
差引計		178,181		168,401	
期首商品たな卸高		-		61	
商品仕入高		9		72,190	
広告媒体費		27,013		-	
その他		12,586		22,459	
計		217,790		263,113	
期末商品たな卸高		61		-	
他勘定振替高	2	-		67	
その他の事業売上原価		217,728		263,045	

原価計算の方法

原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
地代家賃	4,291千円	4,018千円
通信費	3,617	1,459
減価償却費	4,665	713

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)
広告宣伝費	1,507千円	7,659千円
ソフトウェア仮勘定	265	-
合計	1,772	7,659

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,464,343	1,389,718	7,015,642	1,418,644	8,451,060
当期変動額					
新株の発行	12,000	12,000			24,000
剰余金の配当			529,725		529,725
当期純利益			457,287		457,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,000	12,000	72,437	-	48,437
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,943,205	1,418,644	8,402,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	8,449,255
当期変動額			
新株の発行			24,000
剰余金の配当			529,725
当期純利益			457,287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	46,754
当期末残高	121	121	8,402,501

当事業年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,943,205	1,418,644	8,402,623
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			280,115		280,115
当期純利益			183,077		183,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	97,037	-	97,037
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,846,167	1,418,644	8,305,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121	121	8,402,501
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			280,115
当期純利益			183,077
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,531	106,531	106,531
当期変動額合計	106,531	106,531	9,493
当期末残高	106,409	106,409	8,411,995

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・3～6年

工具、器具及び備品・・・・・・・・・・2～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

のれん

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上していません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「仕掛品」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた30,254千円は、「仕掛品」1,038千円、「その他」29,215千円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,500,000	2,700,000

## (損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.3%、当事業年度51.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.7%、当事業年度48.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
広告宣伝費	1,471,105千円	887,702千円
回収代行手数料	707,317	558,030
給与手当	454,577	510,862
減価償却費	58,546	46,327
ポイント引当金繰入額	3,754	3,049

2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
建物附属設備	189千円	-千円
工具、器具及び備品	324	76
ソフトウェア	1,062	-
計	1,576	76

3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
関係会社よりの業務受託手数料	7,530千円	13,313千円
関係会社よりの受取利息	17,456千円	21,409千円

4. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

関係会社株式評価損は、株式会社ビーバイイーに係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,138,288千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式500,889千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
繰延税金資産		
未払金否認額	9,152千円	27,208千円
未払事業税否認額	5,856	11,093
投資有価証券評価損	5,338	4,844
減価償却超過額	249,897	209,064
貸倒損失否認	27,446	10,639
貸倒引当金繰入超過額	5,618	6,461
関係会社株式評価損	-	211,054
その他	20,883	18,517
繰延税金資産小計	324,193	498,885
評価性引当額	14,194	15,753
繰延税金資産合計	309,999	483,131
繰延税金負債		
為替差益	82,027	129,769
その他有価証券評価差額金	-	53,836
その他	-	730
繰延税金負債合計	82,027	184,336
繰延税金資産の純額	227,971	298,795

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
評価性引当額の増減額	1.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	8.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
過年度法人税等	-	5.6
住民税均等割	0.3	0.7
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	41.5

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は23,833千円減少し、法人税等調整額が27,908千円、その他有価証券評価差額金が4,074千円、それぞれ増加しております。

#### （企業結合等関係）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
(子会社の株式譲渡)

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを小原澤 恵美(株式会社ビーバイイー代表取締役)に譲渡することを決議いたしました。

なお、今回の株式譲渡により、翌事業年度から当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、自然派化粧品の卸売・小売事業を行う株式会社ビーバイイーを平成23年11月に子会社化し、同社の高付加価値商材によるコマース事業の成長を目指してまいりました。これまで一定のシナジーを創出しながらも、昨今同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面、当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、保有する株式会社ビーバイイーの株式すべてを譲渡することにいたしました。

2. 株式譲渡の概要

(1)譲渡対象会社の名称	株式会社ビーバイイー(コマース関連事業セグメント)
(2)譲渡対象会社の事業内容	化粧品の製造・販売・輸出入 リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営
(3)契約締結日	平成27年5月1日
(4)株式譲渡実行日	平成27年5月8日
(5)譲渡損益	本株式の譲渡(譲渡価額:68,913千円)に伴い、翌事業年度の財務諸表において、株式売却益(約42百万円)が発生する見込みであります。

(会社分割)

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会において、平成27年8月6日をもって、コマース関連事業の藤巻百貨店を会社分割(以下合わせて「本件分割」とする。)によって新設する株式会社caramoに承継することを決議いたしました。なお、本件分割は、当社単独の簡易新設分割に該当いたします。

1. 会社分割の目的

当社は中核事業であるコンテンツ事業に経営資源を集中させていくという方針のもと、グループ戦略の見直しを図ってまいりました。この基本方針に則り、本事業につきましては分社化、別会社(100%子会社)とすることとし、経営の機動性を高め、事業のさらなる拡大・発展を目指していくことを目的としています。

2. 会社分割の形態

本件分割は、簡易分割であり、会社法第805条の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。当社を分割会社とし、株式会社caramoを承継会社とする新設分割(簡易新設分割)です。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものとします。

3. 新設分割設立会社の名称、所在地、代表者氏名、事業内容及び資本金

(1)名称	株式会社caramo
(2)所在地	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 亮
(4)事業内容	オンラインショッピングサイト藤巻百貨店の運営
(5)資本金	10,000千円(予定)
(6)設立年月日	2015年8月6日
(7)発行済株式総数	1,000株(予定)

4. 分割する事業部門の概要

コマース関連事業「藤巻百貨店」  
平成27年4月期売上高:402百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物附属設備	71,421	940	3,144	69,216	43,070	12,897	26,146
工具、器具及び備品	354,574	15,884	72,231	298,227	241,927	33,205	56,300
有形固定資産計	425,995	16,824	75,375	367,444	284,997	46,103	82,447
無形固定資産							
ソフトウェア	1,971,966	85,982	111,594 ( 5,939)	1,946,354	1,851,477	171,510	94,877
のれん	38,715	-	-	38,715	24,381	4,000	14,333
その他	16,633	88,845	95,887	9,592	-	-	9,592
無形固定資産計	2,027,315	174,828	207,481 ( 5,939)	1,994,662	1,875,859	175,510	118,803
長期前払費用	-	-	-	42,145	15,470	15,470	26,674

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- |               |                           |                     |
|---------------|---------------------------|---------------------|
| (1) 建物附属設備    | 本社の造作に係るもの                | 940千円               |
| (2) 工具、器具及び備品 | サーバー・ネットワーク機器<br>デジタル複合機  | 11,325千円<br>3,735千円 |
| (3) ソフトウェア    | モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア | 85,982千円            |
| (4) その他       | モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定等 | 88,845千円            |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- |            |  |          |
|------------|--|----------|
| (1) ソフトウェア | モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア                          | 5,939千円  |
| (2) その他    | モバイルコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定等から<br>ソフトウェアへの振替に伴う減少 | 85,982千円 |

3. 長期前払費用の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,899	30,562	-	34,899	30,562
ポイント引当金	4,740	858	-	4,740	858

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額34,899千円であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額3,907千円、及びポケットマーケットの事業譲渡に伴う取崩833千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.zappallas.com/">http://www.zappallas.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）  
平成26年7月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年7月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）  
平成26年9月12日関東財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）  
平成26年12月15日関東財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）  
平成27年3月16日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成26年7月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年7月27日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月1日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザッパラスの平成27年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ザッパラスが平成27年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- \* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

\* 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。